

財 務 諸 表

第13期(令和6年度)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類(案)	7
重要な会計方針	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 無償使用市有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 公立大学法人債の明細	12
(8) 引当金の明細	12
(9) 資産除去債務の明細	12
(10) 保証債務の明細	12
(11) 資本剰余金の明細	12
(12) 目的積立金の取崩しの明細	13
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(14) 運営費交付金以外の設置団体等からの財源措置の明細	13
(15) 役員及び教職員の給与の明細	14
(16) 開示すべきセグメント情報	14
(17) 業務費及び一般管理費の明細	14
(18) 寄附金の明細	17
(19) 受託研究の明細	17
(20) 共同研究の明細	17
(21) 受託事業等の明細	17
(22) 科学研究費助成事業等の明細	17
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
(24) 関連公益法人等の概要等	18

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

建物	17,756,170,189	
減価償却累計額	<u>△489,787,162</u>	17,266,383,027
建物附属設備	7,720,069,837	
減価償却累計額	<u>△707,940,205</u>	7,012,129,632
構築物	323,065,585	
減価償却累計額	<u>△23,796,094</u>	299,269,491
工具器具備品	1,110,515,498	
減価償却累計額	<u>△315,316,812</u>	795,198,686
図書		652,133,212
美術品・収蔵品		1,408,166,695
車両運搬具	2,295,660	
減価償却累計額	<u>△1,498,159</u>	797,501
有形固定資産合計		<u>27,434,078,244</u>

無形固定資産

ソフトウェア		9,698,624
電話加入権		<u>30,000</u>
無形固定資産合計		9,728,624

投資その他の資産

投資有価証券		<u>326,509,061</u>
投資その他の資産合計		<u>326,509,061</u>

固定資産合計 27,770,315,929

II 流動資産

現金及び預金	798,099,381	
未収金	131,737,990	
立替金	<u>922,203</u>	

流動資産合計 930,759,574

資産合計 28,701,075,503

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(※)	6,258,499	
長期寄附金債務(※)	799,770,283	
長期リース債務	1,853,587	
固定負債合計		807,882,369

II 流動負債

運営費交付金債務(※)	38,278,288	
預り補助金等(※)	2,313,461	
前受受託研究費等(※)	549,463	
前受受託事業費等(※)	366,800	
科学研究費助成事業等預り金	9,170,857	
未払金	331,028,468	
リース債務	7,368,345	
未払消費税等	1,365,800	
前受金	486,600	
預り金	42,927,568	
流動負債合計		433,855,650
負債合計		1,241,738,019

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	25,930,000,000	
資本金合計		25,930,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,408,196,695	
減価償却相当累計額(一)(※)	△1,292,388,484	
資本剰余金合計		115,808,211

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(※)	1,201,650,510	
当期末処分利益	211,878,763	
(うち当期総利益)	(211,878,763)	
利益剰余金合計		1,413,529,273
純資産合計		27,459,337,484
負債純資産合計		28,701,075,503

(※) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	436,118,658		
研究経費	75,479,378		
教育研究支援経費	82,108,908		
受託研究費	450,537		
共同研究費	3,929,768		
受託事業費	15,519,138		
役員人件費	46,728,464		
教員人件費	1,249,001,281		
職員人件費	<u>405,344,942</u>	2,314,681,074	
一般管理費		447,386,913	
財務費用			
支払利息	131,786		
為替差損	<u>927</u>	<u>132,713</u>	
経常費用合計			<u>2,762,200,700</u>
経常収益			
運営費交付金収益(※)		1,887,656,157	
授業料収益(※)		556,154,100	
入学金収益(※)		135,830,400	
検定料収益(※)		16,456,000	
受託研究収益(※)		450,537	
共同研究収益(※)		4,725,000	
受託事業等収益(※)		15,544,658	
寄附金収益(※)		272,608,807	
補助金等収益(※)		21,801,391	
長期繰延補助金等戻入(※)		110,736	
雑益			
証明書手数料収益	315,700		
公開講座等収益	1,596,000		
演奏会等収益	8,371,377		
物品等売払収益	161,100		
物品受贈益	7,586,700		
科学研究費補助金間接経費収益	9,058,887		
その他雑益	<u>19,651,914</u>	<u>46,741,678</u>	
経常収益合計			<u>2,958,079,464</u>
経常利益			195,878,764
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	<u>1</u>
当期純利益			195,878,763
目的積立金取崩額(※)			<u>16,000,000</u>
当期総利益			<u><u>211,878,763</u></u>

(※) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	211,878,763	
減価償却相当額 (※1)	△ 1,021,077,815	
賞与引当増加(減少)相当額 (※1、※2)	△ 4,059,061	
退職給付引当増加(減少)相当額 (※1、※3)	<u>△ 36,884,642</u>	
小計 (※1)	<u>△ 1,062,021,518</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>△ 850,142,755</u></u>

(※1) 正の符号はコストの減少、負の符号はコストの増加を示しています。

(※2) 賞与引当増加(減少)相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,563,416円が含まれています。

(※3) 退職給付引当増加(減少)相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△11,289,755円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 32,589,220 円
当期支出額 30,935,210 円

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計 額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究の 質の向上及 び組織運営 の改善目的 積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	25,930,000,000	1,386,031,485	△ 271,310,669	1,114,720,816	21,946,573	9,070,118	6,344,987	1,218,911,510	-	1,256,273,188	28,300,994,004
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		22,165,210		22,165,210							22,165,210
減価償却			△ 1,021,077,815	△ 1,021,077,815							△ 1,021,077,815
II 利益剰余金(又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し					1,217,650,510					1,217,650,510	1,217,650,510
利益処分による積立							1,249,928,201			1,249,928,201	1,249,928,201
利益処分(又は損失処理)によ る取り崩し					△ 21,946,573	△ 9,070,118	△ 1,217,650,510	△ 1,218,911,510		△ 2,467,578,711	△ 2,467,578,711
設立団体等納付金の納付							△ 38,622,678			△ 38,622,678	△ 38,622,678
(2)その他											
当期純利益(又は当期純損失) 目的積立金取崩額					△ 16,000,000			211,878,763	211,878,763	211,878,763	211,878,763
当期変動額合計	-	22,165,210	△ 1,021,077,815	△ 998,912,605	1,179,703,937	△ 9,070,118	△ 6,344,987	△ 1,007,032,747	211,878,763	157,256,085	△ 841,656,520
当期末残高	25,930,000,000	1,408,196,695	△ 1,292,388,484	115,808,211	1,201,650,510	-	-	211,878,763	211,878,763	1,413,529,273	27,459,337,484

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△571,248,490
人件費支出	△1,807,396,749
その他の業務支出	△682,670,400
運営費交付金収入	1,906,317,701
授業料収入	556,154,100
入学金収入	135,830,400
検定料収入	16,456,000
受託研究等収入	1,000,000
共同研究収入	4,725,000
受託事業等収入	13,313,642
補助金等収入	20,993,462
寄附金収入	108,804,737
その他の収入	30,972,155
預り金収支差額	△6,788,958
小 計	△273,537,400
設置団体納付金の支払額	△38,622,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	△312,160,078

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△49,919,000
有形固定資産の取得による支出	△155,133,038
定期預金の預け入れによる支出	△100,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,052,038

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△7,295,062
利息の支払額	△131,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,426,848

IV 資金増減額 △524,638,964

V 資金期首残高 1,222,738,345

VI 資金期末残高 698,099,381

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益	211,878,763
---	---------	-------------

	当期総利益	<u>211,878,763</u>
--	-------	--------------------

II	利益処分額	
----	-------	--

	積立金	<u><u>211,878,763</u></u>
--	-----	---------------------------

重要な会計方針

改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日総務省告示第２８５号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会令和６年３月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用しています。財務諸表に与える影響はありません。

１ 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び「大学等における修学の支援に関する法律」に基づいて実施する減免費用に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しており、理事長の承認を受けたプロジェクトについては、業務達成基準を採用しています。

２ 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 ２２年～４７年

建物付属設備 ６年～１８年

構築物 １０年～２０年

工具器具備品 ５年～１５年

車両運搬具 ４年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加（減少）相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加（減少）相当額は、地方独立行政法人会計基準第８９第５項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加（減少）額を計上しています。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

５ リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	115,514,523円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	870,221,855円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)	

2 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,039,947円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、212,918,710円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	798,099,381円
定期預金	△100,000,000円
資金期末残高	698,099,381円

(2) 重要な非資金取引

(2)－1 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	2,198,900円
図書	6,226,611円
美術品・收藏品	21,613,210円
合計	30,038,721円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		(単位：円)
(1) 損益計算書上の費用	2,762,200,701	
(2) 控除・自己収入等	△1,031,865,593	
業務費用合計		1,730,335,108
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,062,021,518
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	373,722,585	
地方公共団体出資の機会費用	406,561,413	780,283,998
IV (控除) 設立団体納付額		△ 38,622,678
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		3,534,017,946

(注) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 地方公共団体所有資産の無償使用による機会費用の計上方法
京都市公有財産及び物品条例等を参考に使用料を計算しています。
- 2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しています。
- 3 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

5 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約件名	次年度以降支払額	期間
建物管理委託業務	192,324,000	令和7年度まで

6 重要な後発事象

該当する事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額※	時価※	差 額 ※
(1) 投資有価証券	326,509,061	329,568,750	3,059,689
(2) リース債務	(9,221,932)	(9,024,553)	△197,379

※負債に計上されているものについては、() で示しています。

※リース債務には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(1) 投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

8 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,711,071,417	-	-	17,711,071,417	489,087,805	391,270,248	-	-	-	17,221,983,612
	建物付属設備	7,572,443,102	-	-	7,572,443,102	702,286,785	561,829,483	-	-	-	6,870,156,317
	構築物	303,404,397	-	-	303,404,397	23,714,173	18,971,341	-	-	-	279,690,224
	工具器具備品	327,039,774	-	-	327,039,774	61,258,411	49,006,743	-	-	-	265,781,363
	計	25,913,958,690	-	-	25,913,958,690	1,276,347,174	1,021,077,815	-	-	-	24,637,611,516
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	11,047,457	34,051,315	-	45,098,772	699,357	539,312	-	-	-	44,399,415
	建物付属設備	37,445,905	110,180,830	-	147,626,735	5,653,420	4,274,172	-	-	-	141,973,315
	構築物	-	19,661,188	-	19,661,188	81,921	81,921	-	-	-	19,579,267
	工具器具備品	657,797,057	126,228,667	550,000	783,475,724	254,058,401	87,139,460	-	-	-	529,417,323
	車両運搬具	2,295,660	-	-	2,295,660	1,498,159	330,000	-	-	-	797,501
	図書	637,943,377	14,201,185	11,350	652,133,212	-	-	-	-	-	652,133,212
	計	1,346,529,456	304,323,185	561,350	1,650,291,291	261,991,258	92,364,865	-	-	-	1,388,300,033
非償却資産	土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	美術品・收藏品	1,386,001,485	22,165,210	-	1,408,166,695	-	-	-	-	-	1,408,166,695
	計	1,386,001,485	22,165,210	-	1,408,166,695	-	-	-	-	-	1,408,166,695
有形固定資産 合計	土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建物	17,722,118,874	34,051,315	-	17,756,170,189	489,787,162	391,809,560	-	-	-	17,266,383,027
	建物付属設備	7,609,889,007	110,180,830	-	7,720,069,837	707,940,205	566,103,655	-	-	-	7,012,129,632
	構築物	303,404,397	19,661,188	-	323,065,585	23,796,094	19,053,262	-	-	-	299,269,491
	工具器具備品	984,836,831	126,228,667	550,000	1,110,515,498	315,316,812	136,146,203	-	-	-	795,198,686
	車両運搬具	2,295,660	-	-	2,295,660	1,498,159	330,000	-	-	-	797,501
	図書	637,943,377	14,201,185	11,350	652,133,212	-	-	-	-	-	652,133,212
	美術品・收藏品	1,386,001,485	22,165,210	-	1,408,166,695	-	-	-	-	-	1,408,166,695
	計	28,646,489,631	326,488,395	561,350	28,972,416,676	1,538,338,432	1,113,442,680	-	-	-	27,434,078,244
	ソフトウエア	48,061,770	-	1,418,000	46,643,770	36,945,146	7,435,394	-	-	-	9,698,624
無形固定資産	電話加入権	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000
	計	48,091,770	-	1,418,000	46,673,770	36,945,146	7,435,394	-	-	-	9,728,624
投資その他の資産	投資有価証券	276,146,267	50,362,794	-	326,509,061	-	-	-	-	-	326,509,061
	計	276,146,267	50,362,794	-	326,509,061	-	-	-	-	-	326,509,061

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用市有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(㎡)	構 造	機会費用 の金額(円)	摘 要
土地	校舎敷地	京都市下京区下之町57番地の1他	30,308.00	—	366,520,705	
	校庭 (屋形町)	京都市下京区屋形町2-1他	3,174.50	—	7,201,880	令和6年4月16日から
	小 計		33,482.50		373,722,585	
合 計			33,482.50		373,722,585	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第9回利付国債	270,911,200	280,000,000	276,587,764	—	
	第44回利付国債	24,944,250	25,000,000	24,945,521	—	
	第155回利付国債	24,974,750	25,000,000	24,975,776	—	
合 計		320,830,200	330,000,000	326,509,061	—	

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(8) 引当金の明細

該当事項はありません。

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの贈与	1,215,316,390	—	—	1,215,316,390	
運営費交付金による取得	12,824,609	540,000	—	13,364,609	(注)
寄附による取得	157,890,486	21,625,210	—	179,515,696	(注)
合計	1,386,031,485	22,165,210	—	1,408,196,695	

(注) 美術品・収蔵品の取得です。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善	計	その他	計
一般管理費				
消耗品費	6,466,051	6,466,051	-	-
管理物品費	8,375,765	8,375,765	-	-
業務委託費	1,158,184	1,158,184	-	-
小計	16,000,000	16,000,000	-	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	21,946,573	21,946,573	9,070,118	9,070,118
合計	37,946,573	37,946,573	9,070,118	9,070,118

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	臨時利益	小 計	
令和6年度	-	1,926,474,445	1,887,656,157	540,000	-	1,888,196,157	38,278,288
合計	-	1,926,474,445	1,887,656,157	540,000	-	1,888,196,157	38,278,288

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分
期間進行基準	1,837,505,306
費用進行基準	50,150,851
合計	1,887,656,157

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(14) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	預り 補助金	収益		
文化庁「大学における文化芸術推進事業」	文化庁	直接経費	-	11,530,000	-	-	11,530,000	-	11,530,000
京都府外国人留学生緊急生活支援事業費補助金	京都府	直接経費	-	100,000	-	-	100,000	-	100,000
大阪・関西万博開催記念展覧会事業費補助金	京都府	直接経費	-	148,000	-	-	148,000	-	148,000
ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	京都市	直接経費	-	6,430,000	-	-	6,430,000	-	6,430,000
公益財団法人教科書研究センター研究助成金	公益財団法人教科書研究センター	直接経費	-	250,000	-	-	250,000	-	250,000
2024年度上期芸術文化助成金	公益財団法人野村財団	直接経費	-	500,000	-	-	500,000	-	500,000
令和6年度国際交流助成金	公益財団法人吉野石膏美術振興財団	直接経費	-	2,000,000	-	2,000,000	-	-	2,000,000
ギャラリーアクア申請展に係る助成	一般財団法人NISSHA財団	直接経費	-	1,000,000	-	313,461	686,539	-	1,000,000
第38回ピアノフェスティバル開催に係る助成	京都ライオンズクラブ	直接経費	-	600,000	-	-	600,000	-	600,000
第174回定期演奏会開催に係る助成	京都ライオンズクラブ	直接経費	-	1,595,462	38,610	-	1,556,852	-	1,595,462
合計		直接経費	-	24,153,462	38,610	2,313,461	21,801,391	-	
		計	-	24,153,462	38,610	2,313,461	21,801,391	-	

(注1) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 料 等		法 定 福 利 費	退 職 給 付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	31,758,686	2	3,977,186	10,870,672	1
	非常勤	121,920	2	-	-	-
	計	31,880,606	4	3,977,186	10,870,672	1
教 員	常 勤	931,691,087	100	151,789,138	38,293,407	4
	非常勤	126,438,285	153	789,364	-	-
	計	1,058,129,372	253	152,578,502	38,293,407	4
職 員	常 勤	261,722,466	40	42,447,831	986,772	1
	非常勤	92,207,876	58	7,979,997	-	-
	計	353,930,342	98	50,427,828	986,772	1
合 計	常 勤	1,225,172,239	142	198,214,155	50,150,851	5
	非常勤	218,768,081	213	8,769,361	-	-
	計	1,443,940,320	355	206,983,516	50,150,851	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学職員就業規則」、「公立大学法人京都市立芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人京都市立芸術大学退職手当支給規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの平均支給人員数、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 退職給付の支給人員について、役員と教員に同一人物が1人計上されているため、合計が1人減算されています。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	55,703,991	
管理物品費	24,595,496	
印刷製本費	5,930,995	
水道光熱費	90,864,345	
旅費交通費	1,558,938	
通信運搬費	4,745,630	
賃借料	31,878,237	
保守費	3,228,170	
修繕費	3,245,607	
損害保険料	58,425	
諸会費	296,000	
会議費	73,538	
報酬・委託・手数料	70,729,162	
奨学費	62,548,790	
減価償却費	77,059,870	
雑費	3,601,464	436,118,658

研究経費

消耗品費	16,442,481
管理物品費	5,373,781
印刷製本費	859,055
水道光熱費	20,893,281
旅費交通費	6,292,385
通信運搬費	573,192
賃借料	41,278

(17)業務費及び一般管理費の明細 続き

(単位:円)

保守費	8,580	
修繕費	1,164,826	
諸会費	893,298	
会議費	117,472	
報酬・委託・手数料	20,963,602	
減価償却費	1,685,647	
雑費	170,500	75,479,378
教育研究支援経費		
消耗品費	6,564,170	
管理物品費	2,364,434	
印刷製本費	1,938,085	
水道光熱費	8,017,534	
旅費交通費	230,608	
通信運搬費	2,408,895	
賃借料	7,152,343	
保守費	280,720	
修繕費	305,800	
損害保険料	900	
諸会費	115,000	
会議費	59,048	
報酬・委託・手数料	39,300,099	
減価償却費	13,352,322	
図書費	11,350	
雑費	7,600	82,108,908
受託研究費		
消耗品費	146,687	
通信運搬費	3,850	
報酬・委託・手数料	300,000	450,537
共同研究費		
消耗品費	1,232,463	
旅費交通費	137,217	
通信運搬費	35,610	
諸会費	55,500	
報酬・委託・手数料	2,077,901	
減価償却費	92,468	
雑費	298,609	3,929,768
受託事業費		
消耗品費	3,967,969	
管理物品費	950,352	
印刷製本費	32,450	
旅費交通費	169,940	
通信運搬費	350,056	
損害保険料	43,000	
報酬・委託・手数料	9,587,864	
租税公課	417,507	15,519,138

(17)業務費及び一般管理費の明細 続き

(単位:円)

役員人件費			
報酬		22,699,640	
賞与		9,180,966	
退職給付費用		10,870,672	
法定福利費		3,977,186	46,728,464
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	668,708,907		
賞与	262,982,180		
退職給付費用	38,293,407		
法定福利費	151,789,138	1,121,773,632	
非常勤教員人件費			
給料	126,438,285		
法定福利費	789,364	127,227,649	1,249,001,281
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	201,435,120		
賞与	60,287,346		
退職給付費用	986,772		
法定福利費	42,447,831	305,157,069	
非常勤職員人件費			
給料	84,350,990		
賞与	7,856,886		
法定福利費	7,979,997	100,187,873	405,344,942
一般管理費			
消耗品費		31,265,404	
管理物品費		37,390,180	
印刷製本費		2,858,461	
水道光熱費		24,325,642	
旅費交通費		1,819,109	
通信運搬費		9,385,122	
賃借料		27,009,936	
車両燃料費		34,558	
福利厚生費		3,500	
保守費		81,400	
修繕費		735,020	
損害保険料		490,767	
諸会費		2,749,469	
会議費		76,840	
報酬・委託・手数料		297,451,202	
減価償却費		7,609,952	
租税公課		1,060,493	
雑費		3,039,858	447,386,913

(18) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
京都市立芸術大学	141,394,325	7,538	うち現物寄附 32,589,588円 6,783件
合 計	141,394,325	7,538	

(19) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	950,000	414,281	535,719
	間接経費	-	50,000	36,256	13,744
合 計	直接経費	-	950,000	414,281	535,719
	間接経費	-	50,000	36,256	13,744

(20) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	4,488,750	4,488,750	-
	間接経費	-	236,250	236,250	-
合 計	直接経費	-	4,488,750	4,488,750	-
	間接経費	-	236,250	236,250	-

(21) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	92,340	92,340	-
	間接経費	-	5,000	5,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	7,508,627	7,508,627	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	7,265,491	6,898,691	366,800
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,040,000	1,040,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	15,906,458	15,539,658	366,800
	間接経費	-	5,000	5,000	-

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,200,000) 360,000	1件	
基盤研究(B)	(12,540,000) 3,762,000	11件	
基盤研究(C)	(11,293,000) 3,387,900	18件	
若手研究	(600,000) 180,000	1件	
挑戦的研究(開拓)	(200,000) -	1件	
特別研究員奨励費	(6,256,220) 1,368,987	5件	
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI	(500,000) -	1件	
合 計	(32,589,220) 9,058,887	38件	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	226,332	
預金	797,873,049	
計	798,099,381	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
芸術教育振興基金	266,237,811	
奨学基金	30,107,220	
施設整備基金	260,965,905	
笠原記念基金	100,000,000	
染織会館奨学基金	73,728,703	
京芸友の会	4,703,019	
のれん百人衆	19,199,915	
その他	44,827,710	
計	799,770,283	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資産購入	134,619,150	
人件費	59,400,242	
業務費	23,270,056	
一般管理費	113,357,290	
科研費	381,730	
計	331,028,468	

(24) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。